



平成30年度

施政方針

～佐渡國再建・自立できる島を目指し～

三浦市長が市議会3月定例会で施政方針演説を行い、平成30年度の主要施策を発表しましたので、その概要をお知らせします。

はじめに

佐渡は海・山・平野が共存する立地に恵まれ、金銀山や北前船などの影響を受けながら多種多様な文化と芸能を育んできました。かつては、農林水産業も元気でほぼ自給自足ができる島だったことから作家の故・永六輔さんらが「佐渡独立論」を唱えてくれた時代もありました。

私は市長就任以来「佐渡再生」をテーマに掲げてきましたが、言い換えれば、その当時の環境を取り戻す「佐渡國の再建」を目指すということでもあります。これまでの2年間は、施策実現のための組織体制づくりなど基礎固めを進めてきましたが、平成30年度からは具体的な取り組みを進めます。その重点の取り組みが、新たな組織と視点による「観光地域づくりの推進」と、地産地消の充実や農業ビジョンの実行などによる「産業の振興」です。「観光地域づくりの推進」に向けては、4月に新たな一般社団法人佐渡観光交流機構(仮称)を設立させ、佐渡の観光政策を担ってきた佐渡観光協会と佐渡地域観光交流ネットワークは発展的に解消し、いわゆる佐渡版DMOとしての役割を一手に担う団体となります。

観光も、時代とともに団体型から個人型に大きく変わり、訪れてくれる人たちの興味や思考も多様化しています。観光スポットをバスで巡る団体観光と違い、個人型観光はその地に行つてこそ味わえる文化、自然、食を求めています。このことに対応した受け入れ環境の構築を急がねばなりません。佐渡ならではの農林水産業を中心とした特色ある食の提供や体験、島民の長年にわたる生活文化など、各地域の持つ特長の二つ二つを観光資源として磨きあげることが重要になってきます。

このような観光地域づくりに寄与しながら、佐渡独自の文化の保全を目指すべく、7月には一般財団法人「佐渡文化財団」を設立する予定です。伝統文化・芸能を継承するための後継者の育成、島内に数多く有している文化財や伝統的建造物の維持・保全などの取り組みを担うことで、地域の活性化と交流人口拡大の二役を担ってもらいます。

世界文化遺産登録を目指す佐渡金銀山については、国内推薦獲得へ向け4度目の挑戦となりますが、その鉱山文化によつて栄えた相川の歴史的風致の維持・向上を目指す環境整備計画の策定を進めます。

さらに「佐渡再生」を目指していくには、それぞれに特色を持った地域づくりが不可欠であり、平成30年度は、

そのエリア別の振興策づくりに向けた計画策定を進めていきます。

また、平成30年度は、現在の両津港である佐渡夷港を補助港として新潟港が開港してから150周年、第1回目のトキ放鳥を行つてから10周年という節目の年度でもあります。この記念すべき2つの節目を祝うとともに、将来につなげていくための取り組みも行っていきます。

平成29年度は、2つの大きな災害に見舞われました。7月には50年に一度という豪雨による大規模災害、1月には寒波による影響から島内各地で水道管の破損による漏水が発生し、大規模な断水となりました。災害で得た教訓を今後の「災害に強い島づくり」に生かして、防災計画の修正と防災機能の強化を行います。

平成30年度の予算編成過程においては、選択と集中を行うための「スクラップ&ビルド」を徹底するよう指示をしました。合併から15年が経過する平成31年度からは、いわゆる「一本算定」による交付税の減額が確定であり、重点施策に向ける財源確保のためには、予算額を減額せざるを得なくなつた事業が生じました。今後、本市の財政状況がつかつてない厳しい局面を迎えることを念頭においての予算編成であつたことをご理解願います。